



【釜山支店】

「物流業者の釜山進出と新たなビジネスチャンス」

1. 世界にみる対韓投資

日韓関係の悪化等の影響により、最近日本では「日本の対韓投資急減」などといったニュースを見かけることも少なくありません。しかし、世界的に見れば、2014 年の対韓投資額は 190 億米ドル（約 2 兆 3,335 億円）と前年比で 30.6%増加し、2015 年においても韓国政府が対韓投資額 200 億米ドルを目標に積極的に誘致活動を行っており、第 3 四半期時点で 133 億米ドル（約 1 兆 6335 億円）と堅調に推移しています。確かに日本における対韓投資額は、2014 年が 25 億米ドル（約 3,070 億円）と前年比で 7.5%減少し、2015 年においても減少に歯止めがかかっていませんが、日本・韓国両国ともに互いが中国・米国に次ぐ第 3 位の貿易相手国であり、その関係性は強く、依然として日本の韓国に対する投資は継続的に行われています。

また、対韓投資額が減少傾向にある日本において唯一健闘している業種があります。それは、日本から近いといった理由から注目を浴びている物流業です。2015 年 2 月に釜山港湾公社が実施した釜山新港背後地の熊東背後団地 3 期入札では、41 社が参加し 10 社が落札しましたが、落札した 10 社の物流会社のうち、5 社が日本と韓国との合弁企業や日系企業の韓国現地法人であるなど、物流業における日本の対韓投資は今も続いています。

今回は物流業者の投資が増えている釜山及び近郊において、物流業が進出するメリット及び物流業以外のビジネスチャンスについてご紹介したいと思います。

2. 物流業が釜山に進出するメリット

(1) 物流コスト削減とリードタイムの短縮

前述の通り、日系の大手物流企業が韓国に進出しており、その進出先の殆どが釜山新港に集中しています。なぜ、多くの物流企業が釜山新港に進出するのでしょうか。その理由は韓国において地理的に近い中国や、韓国自由貿易協定（FTA）締結国との物流ニーズが高いからと思われがちですが、一番の理由は日本向けの物流コストが安く、利便性が高いからです。具体的には貨物を日本へ運送する際、原産地国と日本との物流の中継・配送拠点として活用することで物流コスト削減と倉庫から顧客までの物流リードタイム（発注から納品までに要する時間）が短縮できるのです。

原産地国と日本間で直接物流を行った方が良いのではと思われる方も多いと思いますが、実際は違うケースが多いのです。現在、海外から商品を輸入し、顧客に販売する際には、商品は原産地国から東京・大阪等の主要港へ運ばれ、そこから更に地方各地の販売先へ陸送されます。例えば、中国から日本に輸入するには船で3～5日かかりますが、釜山からは1～3日で運べます。また、釜山新港は世界におよそ300航路を有し、日本に対しても60航路程度を有していることから、日本の地方港へ直接海上輸送が可能で陸送時間及びコストを削減することが可能な上、保管料が削減できるのです。また、釜山では保管機能だけでなく、従来日本で行っていた検品・仕分け・包装等の流通加工や、製品組立等の機能を果たすことも可能です。

実際、日系大手通販会社は中国・東南アジア等の生産拠点にある複数の保税倉庫を集約し、釜山新港を利用することで物流コストの12～13%削減と輸送リードタイムの短縮（3～24日→1～2日）を見込んでいます。また、日系大手自動車メーカーにおいても多数の韓国メーカーから仕入れる部品を釜山新港に集中し、九州地区の指定ラインへ出荷することで発注から納入までの期間を1ヶ月から5日に短縮させたとしています。

釜山新港を利用し、リードタイムを短縮することで急な仕入れが発生した場合も対応可能な体制が構築でき、物流コストが削減できるのです。これは、日本における様々な企業においても大変メリットが大きいと思われます。

（2）物流業以外のビジネスチャンス

釜山周辺地域（慶南、蔚山を含む）には約8百万の人々が居住し、現代重工業、サムスン重工業などの大手企業をはじめ、世界第1位といわれる韓国造船産業の90%が釜山、昌原、巨済、蔚山に集中しています。また、現代自動車、GMコリア、ルノーサムスン自動車などの世界第5位といわれる韓国自動車産業の50%以上が周辺に集まっており、自動車生産のメッカとして豊かな自動車製造基盤も整っています。更には釜山地域のすぐ西に位置する昌原、馬山地域に電子及び機械産業が集中しているなど、釜山市はその韓国東南経済圏（蔚山・釜山・昌原・慶尚南道）の中心地となっています。

その為、日系企業においても物流企業の他に世界的自動車メーカー（昌原）、工作機械用CNC装置で世界首位の機械メーカー（昌原）、自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムで世界首位の機械メーカー（鎮海）など、様々な企業が韓国大手企業との取引における地理的利便性から釜山周辺地域へ進出しています。



※経済自由区域企画団HPより転記

釜山 (Busan)、蔚山 (Ulsan)、昌原 (Changwon)、泗川 (Sacheon)、巨濟 (Geoje)

3. おわりに

2015年10月30日、釜山海洋水産庁は釜山新港における南コンテナ埠頭港湾背後団地(144万㎡)の造成に2016年1月から着手すると発表しました。2021年後半に全ての造成完了を予定していますが、区画(全3区画)ごとに随時、入居企業を募集することが予想されます。釜山海洋水産庁の関係者は、「港湾背後団地造成事業が完了したら、国内・外の製造企業の誘致や国際港湾物流クラスターの構築が可能である」とし、「釜山新港が港湾物流の中心地、世界をリードする港湾として確固たる地位を確立することになるだろう」と自信を示しており、釜山周辺地域の発展に更なる注目が集まっています。

また、釜山周辺地域の金海市では韓国初となる日系大手企業主導で金海サイエンスパーク工業団地(66万㎡)の造成も始まっています。こちらは2017年から段階的に入居が開始される予定で現在も日本企業を中心に誘致活動が行われており、今後日系企業が進出してくることが予想されます。

山口銀行では釜山周辺地域に進出する企業を中心に積極的に支援を行っております。今回、釜山周辺地域における地理的な優位性をご紹介しましたが、国際物流における釜山新港の利用、または釜山周辺地域への進出を検討してみてもはいかがでしょうか?興味を抱かれた方は是非とも一度、山口銀行釜山支店までお問い合わせください。釜山新港の利用及び韓国進出についてお手伝いをさせていただきます。

(換算レート: 1米ドル=122.82円)

以上